



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6238 URL <https://www.furyu.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 隆
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部長 (氏名) 谷 直樹 TEL 03-5728-1761
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	33,674	3.5	2,054	△41.5	2,099	△40.0	1,405	△40.2
2024年3月期第3四半期	32,550	19.1	3,513	67.7	3,501	64.7	2,351	67.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,486百万円 (△37.7%) 2024年3月期第3四半期 2,388百万円 (90.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	53.14	—
2024年3月期第3四半期	88.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	28,114	22,360	79.5
2024年3月期	28,346	21,862	77.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 22,360百万円 2024年3月期 21,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	4.0	2,300	△39.0	2,300	△38.4	1,600	△35.8	60.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) FURYU of America, Inc.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	28,296,000株	2024年3月期	28,296,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,817,125株	2024年3月期	1,855,989株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	26,454,598株	2024年3月期3Q	26,440,023株

(注) 当社は、中間連結会計期間より「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間120,000株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係に関する注記)	12
(1株当たり情報に関する注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14
 [期中レビュー報告書]	 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における我が国の経済において、内閣府公表の12月景気ウォッチャー調査によると、景気については、緩やかに回復基調が続いており、先行きについても、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみられています。一方で、為替については、日米の金融政策の転換を受けて、円高方向に大きく推移しましたが、その後12月には155円を超える円安水準に戻っており、不安定な状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢、中国経済の先行き懸念の高まり、米国大統領選挙の結果など様々な要因により、景気動向は引き続き不透明であります。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層に強みを持つ当社の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力し、2028年3月期を最終年度とする「中期ビジョン」実現に向けた取り組みを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は33,674百万円（前年同期比103.5%）、営業利益は2,054百万円（前年同期比58.5%）、経常利益は2,099百万円（前年同期比60.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,405百万円（前年同期比59.8%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(世界観ビジネス)

世界観ビジネスにおきましては、定番キャラクターや、人気漫画作品及び世界的人気ゲーム等のトレンドを踏まえた多数のIPの獲得とその商品化に引き続き注力し、売上は堅調に推移しております。

なお、商品は主に中国で生産し、ドル建てで決済を行っているため、為替変動は利益に影響を与えることから、その影響幅を抑制するための対策を適宜実施しております。

クレーンゲーム景品は、クレーンゲーム市場拡大と複数の人気IPの商品化に加え、インバウンド需要の後押しの結果、順調に売上を拡大しております。

海外物販は、主要マーケットである中国及びアメリカ、欧州からの受注増により、売上は増加しております。新規販路の拡大や海外向けの商品化権の取得に注力するとともに、中国や台湾などの現地ECサイトを通じ、商品展開の拡大を図っております。

高価格帯ホビーは、収益性を重視した高人気IPの商品化を推進し、ホビーECサイト「FURYU HOBBY MALL(フリーホビーモール)」を活用した販売促進に注力しております。

この結果、世界観ビジネスにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は19,142百万円（前年同期比106.6%）、営業利益は1,514百万円（前年同期比95.2%）となりました。

(ガールズトレンドビジネス)

プリントシール事業におきましては、新型コロナウイルス感染症がもたらしたライフスタイルやニーズの多様化といった外部環境の変化に対応するため、従来よりも「+αの価値」を体験できる新機種の販売施策や、定番人気キャラクターとのコラボの実施などユーザー数拡大のための販促施策を実施しました。10月には、プロジェクター導入による新しい演出で「盛る」以外の楽しさを提案する最新機種「EVERFILM」を発売、同10月には、「変な家」でお馴染みの覆面ホラー作家「雨穴」氏との期間限定コラボを開始しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間のプレイ回数は2,203万回（前第3四半期連結累計期間は2,442万回）と前年同期比で減少しました。

プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」におきましては、重要なKPIと位置付けている有料会員数は、会員規模を維持するための新規入会者の流入強化施策を実施したものの、2024年12月末時点で138万人（2023年12月末時点は147万人）と前年同期比で減少しました。なお、当サービスのさらなる成長戦略として前期にフォトストレージ・サービス「PiCTLINK photos」をリリースし、今後の利用者数拡大のため、退会数抑制を推進しており、11月にはカレンダーアプリ「ピクトリンクカレンダー」の提供を開始し、その戦略強化を図っております。

この結果、ガールズトレンドビジネスにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は11,131百万円（前年同期比94.5%）、営業利益は2,536百万円（前年同期比73.7%）となりました。

(フリーニュービジネス)

家庭用ゲームソフト事業につきましては、11月に新作タイトル「バトルスピリッツクロスオーバー」と「ベイブレードエックスXONE」を発売し、その他既存タイトルの販売と合わせ、売上は堅調に推移しております。

アニメ事業は、10月に幹事タイトル「ねこに転生したおじさん」と「きのこいぬ」の放送を開始した効果により、前年を超える売上となりました。

カラーコンタクトレンズ事業につきましては、自社ECサイト「Mew contact(ミューコンタクト)」及び外部ECプラットフォーム上の自社サイトにおける販売促進キャンペーンの実施や自社オリジナル商品の投入など、新規顧客及びリピーターを増加させる取り組みを進めております。

この結果、フリーニュービジネスにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は3,400百万円(前年同期比121.4%)、営業損失は320百万円(前年同期は247百万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が28,114百万円、負債が5,754百万円、純資産が22,360百万円となりました。また、自己資本比率は79.5%となりました。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、28,114百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加643百万円、棚卸資産の増加316百万円、有形固定資産の増加48百万円、無形固定資産の増加34百万円があった一方で、現金及び預金の減少674百万円、電子記録債権の減少646百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ729百万円減少し、5,754百万円となりました。これは主に買掛金の増加282百万円、電子記録債務の増加96百万円、賞与引当金の増加212百万円があった一方で、未払法人税等の減少871百万円、受注損失引当金の減少235百万円、流動負債のその他の減少277百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、22,360百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加1,405百万円、繰延ヘッジ損益の増加85百万円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,031百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,489,282	10,814,971
受取手形及び売掛金	4,232,502	4,876,308
電子記録債権	1,853,170	1,206,558
棚卸資産	3,069,715	3,386,243
その他	2,499,261	2,525,103
貸倒引当金	△1,152	△2,448
流動資産合計	23,142,780	22,806,737
固定資産		
有形固定資産	2,633,603	2,682,382
無形固定資産	807,641	841,952
投資その他の資産		
その他	1,775,676	1,796,681
貸倒引当金	△13,325	△13,265
投資その他の資産合計	1,762,350	1,783,415
固定資産合計	5,203,595	5,307,750
資産合計	28,346,375	28,114,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	778,609	1,060,924
電子記録債務	695,539	791,626
未払法人税等	964,180	92,862
賞与引当金	—	212,708
受注損失引当金	272,914	37,073
その他	3,499,363	3,221,698
流動負債合計	6,210,607	5,416,893
固定負債		
役員株式給付引当金	—	6,015
退職給付に係る負債	266,310	324,543
その他	6,845	6,731
固定負債合計	273,155	337,290
負債合計	6,483,762	5,754,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,614,716	1,614,716
利益剰余金	20,511,058	20,877,047
自己株式	△2,000,402	△1,949,562
株主資本合計	21,764,587	22,181,417
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	75,554	161,089
為替換算調整勘定	—	△6,380
退職給付に係る調整累計額	22,470	24,176
その他の包括利益累計額合計	98,025	178,885
純資産合計	21,862,612	22,360,302
負債純資産合計	28,346,375	28,114,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	32,550,865	33,674,734
売上原価	19,426,480	20,603,159
売上総利益	13,124,385	13,071,575
販売費及び一般管理費	9,610,983	11,017,529
営業利益	3,513,402	2,054,046
営業外収益		
受取利息	4	36
為替差益	—	35,845
助成金収入	1,068	2,107
投資事業組合運用益	5,177	8,138
その他	1,859	4,720
営業外収益合計	8,110	50,847
営業外費用		
支払利息	106	385
為替差損	20,057	—
支払手数料	250	—
支払補償費	—	4,089
その他	62	668
営業外費用合計	20,476	5,143
経常利益	3,501,036	2,099,750
特別利益		
固定資産売却益	64	1,581
特別利益合計	64	1,581
特別損失		
固定資産除売却損	1,132	682
特別損失合計	1,132	682
税金等調整前四半期純利益	3,499,969	2,100,649
法人税等	1,148,803	694,808
四半期純利益	2,351,166	1,405,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,351,166	1,405,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,351,166	1,405,840
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	31,087	85,534
為替換算調整勘定	—	△6,380
退職給付に係る調整額	5,774	1,706
その他の包括利益合計	36,862	80,860
四半期包括利益	2,388,028	1,486,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,388,028	1,486,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFURYU of America, Inc. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT-RS) 」)

当社は、2024年6月25日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT-RS (=Board Benefit Trust-Restricted Stock)) 」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。取締役が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末120,600千円、120,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,457,204千円	1,750,836千円

(株主資本等関係に関する注記)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,004,721	38	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	1,031,160	39	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	世界観ビジネス	ガールズトレン ドビジネス	フリーニュー ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,964,819	11,784,606	2,801,439	32,550,865	—	32,550,865
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,964,819	11,784,606	2,801,439	32,550,865	—	32,550,865
セグメント利益又は損失 (△)	1,589,924	3,442,210	△247,782	4,784,352	△1,270,950	3,513,402

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,270,950千円には、セグメント間取引4,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,275,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	世界観ビジネス	ガールズトレン ドビジネス	フリーニュー ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,142,901	11,131,279	3,400,553	33,674,734	—	33,674,734
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,142,901	11,131,279	3,400,553	33,674,734	—	33,674,734
セグメント利益又は損失 (△)	1,514,297	2,536,851	△320,720	3,730,428	△1,676,382	2,054,046

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,676,382千円には、セグメント間取引6,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,682,982千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係に関する注記)

(1) 収益の分解

主たる財又はサービスによる収益の分解と報告セグメントの関連は以下のとおりです。

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	世界観ビジネス	ガールズトレンド ビジネス	フリーニュー ビジネス	
国内クレーンゲーム景品販売収益	13,779,037			13,779,037
海外物販収益	1,034,625			1,034,625
高価格帯ホビー収益	2,521,863			2,521,863
アミューズメント施設向け プリントシール関連収益		5,483,536		5,483,536
直営店収益		1,018,449		1,018,449
ピクトリンク課金収益		4,782,871		4,782,871
家庭用ゲームソフト収益			766,702	766,702
ゲームアプリ収益			136,586	136,586
アニメ関連収益			790,317	790,317
カラーコンタクトレンズ販売収益			684,222	684,222
その他	629,292	499,749	423,610	1,552,652
顧客との契約から生じる収益	17,964,819	11,784,606	2,801,439	32,550,865
外部顧客への売上高	17,964,819	11,784,606	2,801,439	32,550,865

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	世界観ビジネス	ガールズトレンド ビジネス	フリーニュー ビジネス	
国内クレーンゲーム景品販売収益	14,693,074			14,693,074
海外物販収益	1,712,156			1,712,156
高価格帯ホビー収益	1,545,827			1,545,827
アミューズメント施設向け プリントシール関連収益		5,237,155		5,237,155
直営店収益		939,747		939,747
ピクトリンク課金収益		4,638,146		4,638,146
家庭用ゲームソフト収益			1,268,819	1,268,819
ゲームアプリ収益			205,178	205,178
アニメ関連収益			891,383	891,383
カラーコンタクトレンズ販売収益			681,049	681,049
その他	1,191,842	316,230	354,123	1,862,196
顧客との契約から生じる収益	19,142,901	11,131,279	3,400,553	33,674,734
外部顧客への売上高	19,142,901	11,131,279	3,400,553	33,674,734

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	88円92銭	53円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,351,166	1,405,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,351,166	1,405,840
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,440,023	26,454,598

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 中間連結会計期間より「株式給付信託 (BBT-RS)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT-RS)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第3四半期連結累計期間120,000株)。

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

フリー株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 大典

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているフリー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。